

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年4月1日
(第64期) 至 昭和48年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年6月28日提出

会 社 名 大 正 製 薬 株 式 会 社

英 訳 名 TAISHO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 原 昭 二



本店の所在の場所 東京都豊島区高田3丁目34番1号 電話番号 東京(03)985局1111(大代表)

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 経理部長 小 川 恒 夫

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 支 店	大阪市城東区古市中通2丁目27番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移	3
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	11
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	13
5. 販 売 実 績	13
第4 設 備 の 状 況	15
1. 設 備	15
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	16
第5 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	19
(1) 貸 借 対 照 表	19
(2) 損 益 及 び 利 益 剰 余 金 結 合 計 算 書	22
(3) 剰 余 金 処 分 計 算 書	25
(4) 附 属 明 細 表	26
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	30
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	32
第6 株 式 事 務 の 概 要	33

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和3年5月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和43年5月30日	142,160千円	千円	資本準備金の資本組入
" "	177,840	5,000,000	株式配当

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
370,000,000株	100,000,000株

(注) 昭和48年5月30日開催の第64回定時株主総会において定款の一部変更が決議され
会社が発行する株式の総数は、400,000,000株となりました。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名
	記名式額面株式	普通株式	100,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第一部

4. 株式の状況

昭和48年3月31日現在

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数6.634株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金 機 融 関	証 会 券 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	— 人	20	32	158	253 (222)	14,612	15,075
所有株式数(1)	— 株	14,854,512	571,605	12,286,258	1,208,816 (109,423)	71,078,809	100,000,000
発行済株式総数 に対する(1)の割合	— %	14.85	0.57	12.29	1.21 (0.11)	71.08	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5 千 株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (回)	11人	3	18	6	228	352	11,363	3,094	15,075
所有株式数(株)	72398952	2301512	3545956	330811	3394833	2103797	15487552	434587	100,000,000
株主総数に対する (回)の割合	0.08%	0.02	0.12	0.04	1.51	2.33	75.37	20.53	100
発行済株式総数 に対する(株)の割合	72.40%	2.30	3.55	0.33	3.40	2.10	15.48	0.44	100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
上 原 正 吉	████████████████████	3 3,9 0 0 千株	3 3.9 0 %
上 原 昭 二	████████████████████	1 4,2 0 0	1 4.2 0
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜 5 - 1 5	7,5 0 0	7.5 0
株式会社住友銀行	" 東区北浜 5 - 2 2	5,0 0 0	5.0 0
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	2,5 0 0	2.5 0
住友商事株式会社	大阪市東区北浜 5 - 1 5	2,5 0 0	2.5 0
上 原 小 枝	████████████████████	2,0 3 4	2.0 3
株式会社大和銀行東京支店	" 千代田区大手町 2 - 1 - 1	1,2 8 0	1.2 8
株式会社埼玉銀行	埼玉県浦和市高砂 2 - 9 - 1 5	1,2 5 0	1.2 5
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	1,1 4 0	1.1 4
合	計	7 1,3 0 4	7 1.3 0

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 2 期	第 6 3 期	第 6 4 期
決 算 年 月	昭 和 4 6 年 3 月	昭 和 4 7 年 3 月	昭 和 4 8 年 3 月
1株当たり配当額	2 5 円	2 5	2 5
1株当たり税引後 当期利益	5 4. 1 4 円	4 4. 7 3	5 7. 8 9
1株当たり純資産額	2 3 0. 2 8 円	2 4 9. 6 1	2 8 2. 1 0
配 当 性 向	4 6. 1 8 %	5 5. 9 0	4 3. 1 8

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第62期		第63期		第64期	
	決算年月	昭和46年3月		昭和47年3月		昭和48年3月	
	最高	650円		511		675	
	最低	388円		320		355	
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和47年10月	昭和47年11月	昭和47年12月	昭和48年1月	昭和48年2月	昭和48年3月
	最高	448円	545	675	660	580	558
	最低	407円	416	490	560	504	523
	売買高	1,653千株	5,897	8,232	1,538	1,524	864

(注) 上記株価及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものであります。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和48年6月28日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	上 原 正 吉 明治30年12月26日生 [住所]	大正 4年 4月 当社の前身大正製薬所入社 昭和 3年 3月 当社設立と同時に取締役に就任 昭和21年 6月 代表取締役社長に就任 昭和25年 6月 参議院議員に当選以来4選 昭和40年 6月 国務大臣就任に伴い代表取締役社長辞任 昭和41年 7月 国務大臣辞任 昭和41年 9月 代表取締役社長に就任 昭和48年 5月 代表取締役会長に就任	千株 33,900
代表取締役 副 会 長	上 原 小 枝 明治42年4月13日生 [住所]	昭和30年 7月 取締役に就任 昭和37年 9月 取締役副社長に就任 昭和40年 6月 代表取締役社長に就任 昭和41年 9月 代表取締役社長辞任 代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 代表取締役副会長に就任	2,034
代表取締役 社 長	上 原 昭 二 昭和2年12月7日生 [住所]	昭和23年 3月 東京薬学専門学校卒 昭和23年 4月 当社入社 昭和25年 5月 取締役に就任 昭和26年 5月 代表取締役に就任 昭和32年 7月 代表取締役副社長に就任 昭和42年 4月 常務取締役に就任 昭和46年 5月 代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 代表取締役社長に就任	14,200
取締役副社長	田 中 広 四 郎 明治44年12月9日生 [住所]	昭和 9年11月 当社入社 昭和23年 8月 取締役に就任 昭和36年10月 常務取締役に就任 昭和38年 5月 専務取締役に就任 昭和42年 4月 常務取締役に就任 昭和47年 5月 専務取締役に就任 昭和48年 5月 取締役副社長に就任	21
常務取締役	寺 島 文 一 郎 明治43年1月21日生 [住所]	昭和 5年 3月 千葉医大附属薬学専門学校卒 昭和25年 6月 城西薬品株式会社代表取締役に就任 昭和35年 3月 当社入社 昭和38年 5月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任	12
常務取締役	門 野 十 四 大正7年10月1日生 [住所]	昭和18年 9月 京都大学医学部卒 昭和19年 7月 住友化学工業株式会社入社 昭和47年 5月 同社退社 昭和47年 5月 当社常務取締役に就任	2
常務取締役	浦 壁 順 耳 大正5年12月3日生 [住所]	昭和15年 3月 大阪商科大学卒 昭和15年 4月 株式会社住友銀行入社 昭和32年 6月 住友商事株式会社入社 昭和47年 5月 同社退社 昭和47年 5月 当社常務取締役に就任	—

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役相談役	堀 田 庄 三 明治32年1月23日生 [REDACTED]	大正15年 3月 京都大学経済学部卒 大正15年 4月 株式会社住友銀行入社 昭和22年 2月 同行 常務取締役に就任 昭和22年 8月 同行 副社長に就任 昭和27年11月 同行 頭取に就任 昭和46年 6月 同行 会長に就任 昭和48年 5月 当社取締役相談役に就任	千株 23
取締 役	井 川 俊 一 明治39年9月14日生 [REDACTED]	昭和 5年 3月 東京大学医学部卒 昭和10年 7月 内務(厚生)技師、薬剤師国家試験委員 昭和24年 5月 明治薬科大学教授 昭和33年 5月 当社入社 昭和38年 5月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任 昭和48年 5月 取締役に就任	10
取締 役	土 屋 義 彦 大正15年5月31日生 [REDACTED]	昭和25年 3月 中央大学商科卒 昭和27年 7月 当社入社 昭和36年 5月 監査役に就任 昭和40年 5月 取締役に就任 昭和40年 7月 参議院議員に当選以来再選	31
取締 役	小 野 十 大正13年1月30日生 [REDACTED]	昭和19年 3月 満州国立大学哈爾賓学院卒 昭和26年 6月 当社入社 昭和46年 5月 取締役に就任	5
取締 役	中 村 開 一 大正9年12月13日生 [REDACTED]	昭和18年 4月 北海道大学理学部中退 昭和25年11月 当社入社 昭和47年 5月 取締役に就任	1
取締 役	積 田 太 郎 大正11年8月20日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 早稲田実業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和47年 5月 取締役に就任	1
取締 役	田 中 一 郎 大正12年9月3日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 東京大学第一工学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和48年 5月 取締役に就任	2
取締 役	杉 山 忠 太 郎 大正11年2月24日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 東京大学第二工学部卒 昭和24年10月 住友化学工業株式会社入社 昭和48年 2月 当社入社 昭和48年 5月 取締役に就任	—

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	芦 刈 直 巳 明治42年10月25日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都大学法学部卒 昭和12年 7月 判事任官 昭和22年10月 退官 昭和22年11月 弁護士登録 昭和32年 4月 芦刈法律事務所を開設 昭和39年 5月 当社監査役に就任	千株 7
監 査 役	山 口 鉄 四 郎 明治44年2月28日生 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京大学法学部卒 昭和12年 1月 検事任官 昭和36年 5月 退官 昭和36年 5月 弁護士登録、山口法律事務所を開設 昭和44年 5月 当社監査役に就任	2
監 査 役	小 俣 行 夫 大正1年12月21日生 [REDACTED]	昭和 4年 3月 山梨県立都留中学校卒 昭和38年 3月 当社入社 昭和46年 5月 監査役に就任	2
計	18人		千株 50,253

8 従業員の状況

昭和48年3月31日現在

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 月	平 均 給 与 月 額
男	2,323人	30才7ヵ月	8年11ヵ月	96,144円
女	1,091	22,7	4,7	51,446
計又は平均	3,414	28,3	7,8	81,875

(注) 平均給与月額は基準外賃金を含み、賞与を含まない税込額であります。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

(イ) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、治療衛生材料、計量器、農薬、工業薬品、食品、食品添加物、酒精飲料、飼料、飼料添加物、肥料、繊維製品、雑貨及び写真材料の製造並びに販売

(ロ) 前号に附帯関連する一切の業務

(注) 昭和48年5月30日、会社の目的は「(3)事業の内容の変更等」に記載の通り変更されました。

(2) 事業の内容

当社は医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造並びに販売を行っており、その主要品目は次の通りであります。

種 別	主 要 品 目	販売実績 比 率
神 経 系 薬 剤	アクト内服液、アネフロン、オバイリン錠、強力コピン内服液、シベロン散、新コビックカプセル、センバア、センバア内服液、センバア学童用、強力センバア、テリランカプセル、テルミックS、ナロン、バブロンドライブ、バブロンS、新バブロン錠、バブロン液小児用、バブロンゴールド錠、バブロンゴールドカプセル、バブロンゴールド顆粒、ビデック、ミグビリン、リンデル錠	18.4%
循環器、消化器系 薬 剤	アビーゼ、アンセル各種、アカルノン二重錠、グルガリン、ゾン内服液、ゾン錠、ゾン顆粒、デミオン錠、強力喘息トンプク、ナリス、ニックス、バージロン、バブロン咳止カプセル、バブロン咳止シロップ、パレン胃散、ヒーベルトローチ、ベルナーゼ錠、ルドン、レスビゴン注	2.9
滋 養 強 壮 剤	新アテミス錠、アニマリンLシロップ、新アニマリン錠、アニマリンL錠、アトラスシロップ、エーベル内服液、エクラット、新カルシックス、サモンゴールドS、サモンゴールド内服液、ゼニール内服液、タウローゼ内服液、タウローゼD、タウローゼS、トウゲン内服液、ビタベリン錠25、ビタップ、強力ベスターゼ、総合ビタミンM錠、ビタミンール25、強力ビタリゲンM、ビタソルゲン25、ビノロン、ベルモンゴールド内服液、ママリーカプセル、リボビタミンD、リボビタミンD錠、リボビタミンDスーパー、レバルギン	47.8
外皮に作用する 薬 剤	新アーガス各種、新アイリス各種、エマセンデキサ、オクソラレン、コレトン、スウザファイン、タイラーゼパッカ、水虫ダマリン各種、強力ダマリン、ダマリンS、トーセーク、バイオジン坐薬、ハンザコーン、ブリザコーチゾン坐薬、新ブリッカ、プレミンベビーソープ、ボラスリン、メンフラ、ライナル	8.6
家庭用品及び 公衆衛生用剤	エバボン各種、エルトス、クレアレス、チップトップ、強力ハービス、ハンザブラスト各種、ビオ、ビタリット、ファイト、ボニー包帯、ラミースーパー、リゾ、リビート、ロートラップ、新ゴキブリワイバアゾル、ワイバアエースゾル、ワイバア蚊取線香、ワイバアスーパージェット、ワイバアプレート	19.2
そ の 他	アボリール錠、ザルノンC、ミチオンD、ミチオンDシロップ、シベロン、タウリン	3.1

(注) 当期売上高中に占める自社製品の割合は90.5%、他社商品の割合は9.5%であります。

(3) 事業の内容の変更等

昭和48年5月30日開催の第64回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、会社の目的は次の通りとなりました。

- (イ) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、治療衛生材料、計量器、農薬、工業薬品、食品、食品添加物、酒精飲料、飼料、飼料添加物、肥料、繊維製品、化成品、雑貨、光学機器及び写真材料の製造並びに販売
- (ロ) 不動産及び有価証券の取得、処分並びに利用
- (ハ) 保健、体育及び娯楽に関する施設の経営並びに賃貸借
- (ニ) ホテル、レストラン、集会場及び売店の経営
- (ホ) 前各号に付帯関連する一切の業務
- (ヘ) 前各号の事業に対する投資

2. 経営上の重要な契約

外国との主要契約

当社の開発した活性ビタミンB₁剤「ビタベリン」に関し、昭和47年5月フランスセルビエ社と特許実施契約を締結しました。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の医薬品業界は、前期における添付廃止以降の混迷から脱し、ようやく市況も安定のきざしを見るに至りましたが、需給の不均衡による過大な在庫の圧迫と、新医薬品の開発難等により医薬品総生産高の伸長率は僅か2.96%と前年度より更に低落し、依然としてきびしい企業環境のもとに低調裡に推移いたしました。

このような状況にありまして、当社は、前期に引きつづき販売組織の近代化と、生産部門・事務部門の省力化を推進し、あわせて多角的な新製品の開発による新市場の開拓につとめました結果、当期の売上高は前期に比し40億円余増加し331億3,364万円余（前期比13.75%増）に達し、利益金も57億8,934万円余（前期比29.44%増）を計上することができました。

販売の状況について申し上げます。医薬品部門は、栄養保健剤・一般治療薬ともに順調に売上が上昇し、とくに神経系薬剤の分野におけるバブロン・シリーズは、販売組織の強化拡大政策によって18.5%強の伸長を示しました。家庭衛生用品部門では、シーズン後半の異常低温のために殺虫剤の売上が低下いたしました。ニュータイプのマニキュア「チップトップ」、無公害洗剤「セイフター」、白髪用ヘアカラー「ラヴィングケア」、ウェットタイプのティッシュ「モイスベット」等のユニークな新製品を期末近くに相次いで発売いたしましたので、4.8%の増収となりました。また、医家向薬品部門では、長期計画にもとづく堅実な販売政策を堅持して参りましたため、激烈な販売競争による市況の混迷にもかかわらず前期比16.6%強と着実に増加しました。

2. 生産能力

当社は品種、容量、単位の異なる多種の医薬品等を製造しているので、生産能力の正確な表示は極めて困難であるが、概略を示せば次の通りであります。

（売価換算 単位 千円）

種 別	年 産	種 別	年 産
神 経 系 薬 剤	7,700,000	家庭用品及び公衆衛生用剤	8,380,000
循環器、消化器系薬剤	1,650,000	そ の 他	1,350,000
滋 養 強 壮 剤	19,100,000		
外皮に作用する薬剤	3,700,000	合 計	41,880,000

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

(売価換算 単位 千円)

種 別	昭和46.4.1～47.3.31			昭和47.4.1～48.3.31		
	年 計	月 平 均	構成比	年 計	月 平 均	構成比
神 経 系 薬 剤	6,138,526	511,544	19.1%	7,573,966	631,164	21.2%
循環器、消化器系薬剤	1,672,023	139,335	5.2	1,308,176	109,015	3.7
滋 養 強 壮 剤	15,696,660	1,308,055	48.8	17,356,666	1,446,389	48.5
外皮に作用する薬剤	3,498,539	291,545	10.9	3,556,767	296,397	9.9
家庭用品及び公衆衛生用剤	4,387,025	365,585	13.6	5,016,818	418,068	14.0
そ の 他	766,986	63,916	2.4	967,486	80,624	2.7
合 計	32,159,759	2,679,980	100.0	35,779,879	2,981,657	100.0

(2) 仕入実績

当社は自社製品の販売と共に他社商品の販売を行っており、その主なる仕入先及び仕入実績は次の通りであります。

(単位 千円)

仕入先	昭和46.4.1～47.3.31		昭和47.4.1～48.3.31	
	年 計	月 平 均	年 計	月 平 均
大成化工株式会社 合資会社三和歯刷牙工業所 紀陽除虫菊株式会社 日本プリストル・ラボラトリーズ株式会社 富士化成薬株式会社 中山工業株式会社 そ の 他	2,299,080	191,590	2,250,258	187,522

(3) 原材料の状況

(1) 主要原材料の入手、使用、在庫量

品名	単位	昭和46年	46.4~47.3		昭和47年	47.4~48.3		昭和48年
		3月末在庫	入手量	使用量	3月末在庫	入手量	使用量	3月末在庫
アルコール99未変性	Kg	405	3,180	1,962	1,623	1,121	2,307	437
塩酸	"	990	52,221	51,201	2,010	44,767	46,277	500
グリセリン	"	927	3,500	3,636	791	4,498	4,061	1,228
コンスターチ	"	2,798	16,025	17,638	1,185	19,000	17,780	2,405
重曹	"	748	16,060	16,278	530	21,081	18,000	3,611
タルク	"	1,252	4,000	4,741	511	11,004	9,647	1,868
澱粉	"	1,163	14,500	14,825	838	16,487	15,980	1,345
乳糖	"	1,822	36,002	36,085	1,739	30,007	28,776	2,970
メタノール	"	4,010	85,970	84,815	5,165	112,300	113,185	4,280
硫酸	"	29,660	218,593	224,057	24,196	318,335	312,962	29,569

(2) 主要原材料価格の動向

品名	単位	昭和47年3月	昭和48年3月
アルコール99未変性	Kg	520 円	520 円
塩酸	"	19	19
グリセリン	"	190	186
コンスターチ	"	57	57
重曹	"	30	32
タルク	"	36	36
澱粉	"	73	77
乳糖	"	141	140
メタノール	"	34	31
硫酸	"	10	10

4. 受注状況と生産計画

当社は販売計画に基づいて生産しており、受注生産は殆んど行なっておりません。

今後6ヵ月間の生産計画は次の通りであります。

(売価換算 単位 千円)

種 別 \ 期 間	昭和48.4～48.6	昭和48.7～48.9	合 計
神 經 系 薬 剤	1,815,000	2,305,000	4,120,000
循環器、消化器系薬剤	307,000	346,000	653,000
滋 養 強 壮 剤	4,640,000	4,310,000	8,950,000
外皮に作用する薬剤	916,000	943,000	1,859,000
家庭用品及び公衆衛生用剤	2,128,000	1,742,000	3,870,000
そ の 他	274,000	286,000	560,000
合 計	10,080,000	9,932,000	20,012,000

5. 販 売 実 績

(1) 販売経路

当社は全国の薬局、薬店、雑貨店等を直接取引先として、これら取引店を通じて商品を消費者に販売しております。

なお、医家向医薬品については医家納入業者を通じて病院、医院に販売しております。

(2) 販売実績

(単位 千円)

種 別 \ 期 別	昭和46.4.1～47.3.31			昭和47.4.1～48.3.31		
	年 計	月 平 均	構成比	年 計	月 平 均	構成比
神 經 系 薬 剤	4,754,730	396,228	16.3%	6,105,839	508,820	18.4%
循環器、消化器系薬剤	989,084	82,424	3.4	958,852	79,904	2.9
滋 養 強 壮 剤	13,893,927	1,157,827	47.7	15,833,205	1,319,434	47.8
外皮に作用する薬剤	2,626,185	218,849	9.0	2,854,050	237,838	8.6
家庭用品及び公衆衛生用剤	6,059,083	504,923	20.8	6,348,073	529,006	19.2
そ の 他	805,263	67,105	2.8	1,033,625	86,135	3.1
合 計	29,128,272	2,427,356	100.0	33,133,644	2,761,137	100.0
う ち 輸 出 額	725,134	60,428	2.5	651,047	54,254	2.0

主要輸出品目 滋養強壮剤、神経系薬剤、消化器系薬剤他

主要輸出先 アルゼンチン、韓国、シンガポール、タイ、西ドイツ、香港他

(3) 主要製商品販売価格の動向

品名	容 量	昭和47年3月	昭和48年3月
アネフロン	200g	1,070円	1,070円
エバボン	6ml	187	187
オクソラレン錠	10mg 100錠	4,435	4,435
オクソラレン軟膏	0.3% 10g×10	5,340	5,340
オバイリン錠	125mg 100錠	2,350	2,350
クレアレス		750	750
シベロン散	100g	520	520
タイラーゼパッカル	30mg 600錠	17,667	17,667
バージロン	500錠	1,500	1,500
ビタベリン錠25	25mg 1,000錠	8,420	8,420
レスビゴン注	0.5mg 2ml×5管	490	490
ワイバアエースゾル新型ボタン付	300ml	225	225
ワイバアスーパージェット	100g	300	300

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和48年3月31日現在

(1) 概 況

区 分	事 業 内 容	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 及 び 運 搬 具 他	有 形 固 定 資 産 合 計	従 業 員 数
		面 積	簿 価	床 面 積	簿 価	簿 価	簿 価	簿 価	簿 価	人
本 社	統轄業務 研究業務及び 医薬品等の販売	平方米 2,684.0	千円 307,371	平方米 25,603	千円 313,465	千円 19,818	千円 51,190	千円 263,531	千円 955,375	1,472
大 宮 工 場	医薬品及び殺虫 剤等の製造	3,813.82	916,388	8,721.9	1,464,227	172,916	477,248	75,710	3,106,489	1,505
紀三井寺工場	殺虫剤の製造	70.65	32,057	3,84.9	31,881	1,308	40.25	1,780	71,051	58
大 阪 支 店	医薬品等の販売	9,256	41,653	4,193	34,417	1,165	—	10,541	87,776	379
そ の 他		外 289 50,863	1,953,113	6,013	121,941	380	—	6,512	208,194.6	—
合 計		外 289 475,406	3,250,582	12,687.7	1,965,931	195,587	532,463	358,074	6,302,637	3,414

(注) 1. 有形固定資産合計には建設仮勘定は含まれておりません。

2. 土地の面積のうち外書きは借用面積を示しております。

(2) 主要機械装置

種 類 \ 事業所	本 社	大 宮 工 場	紀三井寺工場	合 計
混 合 攪 拌 機	22台	194台	6台	222台
各 種 乾 燥 機	21	172	2	195
遠 心 分 離 機	18	93	2	113
錠 剤 機	3	54	—	57
糖 衣 機	9	134	—	143
各 種 充 填 機	3	63	—	66
包 装 機 械	3	76	—	79
温 湿 調 整 機	26	124	2	152
送 排 風 機	63	633	14	710
ボ イ ラ ー	5	7	2	14
電 動 機	273	2,059	30	2,362
そ の 他	598	4,247	167	5,012
合 計	1,044	7,856	225	9,125

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

設備内容	事業所	所要資金	着手及び完成予定年月	摘要
製剤設備増設及び合理化工事	大宮工場	283,000	昭和48.5~49.3	
合成設備増設及び合理化工事	紀三井寺工場			
	大宮工場	43,000	" 48.10~48.12	
品質管理機器増設	"	20,000	" 48.4~49.3	
倉庫設備合理化工事	"	15,000	" 48.11~49.2	
環境整備施設工事	"	83,000	" 48.10~49.3	
用水再利用施設工事	"	10,000	" 48.5~49.2	
研究所建設工事	"	1,500,000	" 48.6~49.3	
研究機器設備付帯工事	"	200,000	" 48.6~49.3	
支店建設工事		2,150,000	" 47.11~49.5	既支払額
合計		4,304,000		250,000

(注) 上記所要資金は全額自己資金をもってまかいます。

第5 経 理 の 状 況

証券取引法第193条の2に基づき、第64期（昭和47.4.1～48.3.31）の財務諸表について公認会計士
谷沢利雄氏及び小沢吉人氏の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

大正製薬株式会社

取締役社長 上 原 昭 二 殿

作成日 昭和48年6月20日

事務所所在地 横浜市緑区美しが丘1丁目13番地2

事務所名 谷沢公認会計士事務所

公認会計士 谷 沢 利 雄



事務所所在地 東京都田代市芝久保町2丁目17番地244

事務所名 公認会計士 小沢吉人事務所

公認会計士 小 沢 吉 人



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大正製薬株式会社の昭和47年4月1日から昭和48年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び利益剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が、大正製薬株式会社の昭和48年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第63期(昭和47年3月31日現在)			第64期(昭和48年3月31日現在)			増 減 (△印は減)
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
(資 産 の 部)				%			%	
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金			11,207,981			16,993,318		5,785,337
2. 受 取 手 形			950,720			990,898		40,178
3. 売 掛 金			8,242,004			8,054,786		△187,218
4. 商 品			472,871			487,246		14,375
5. 製 品			1,486,331			1,458,644		△ 27,687
6. 半 製 品			93,775			101,138		7,363
7. 原 材 料			514,834			629,957		115,123
8. 仕 掛 品			256,775			358,743		101,968
9. 貯 蔵 品			90,556			104,872		14,316
10. 前 渡 金			11,773			11,122		△ 651
11. 前 払 費 用			43,748			69,282		25,534
12. 関係会社短期貸付金			82,564			47,379		△ 35,185
13. 短 期 貸 付 金			3,615,835			3,545,021		△ 70,814
14. 仮 払 法 人 税 等			1,752,218			1,443,761		△308,457
15. そ の 他			87,997			78,720		△ 9,277
流動資産合計			28,909,982			34,374,887		5,464,905
貸 倒 引 当 金※2			146,773			142,104		△ 4,669
差引流動資産合計			28,763,209	80.5		34,232,783	82.1	5,469,574
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1. 建 物		3,941,372			4,021,794			
減価償却引当金		1,893,728	2,047,644		2,055,863	1,965,931		△ 81,713
2. 構 築 物		379,057			399,771			
減価償却引当金		183,219	195,838		204,184	195,587		△ 251
3. 機 械 及 び 装 置		2,092,334			2,159,033			
減価償却引当金		1,554,104	538,230		1,626,570	532,463		△ 5,767
4. 車 両 及 び 運 搬 具		155,844			160,495			
減価償却引当金		112,027	43,817		117,461	43,034		△ 783
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		2,429,787			2,423,251			
減価償却引当金		2,081,870	347,917		2,108,211	315,040		△ 32,877
6. 土 地			3,139,877			3,250,582		110,705
7. 建 設 仮 勘 定			29,903			270,130		240,227
有形固定資産合計			6,343,226			6,572,767		229,541

科 目	期 別	第63期(昭和47年3月31日現在)			第64期(昭和48年3月31日現在)			増 減 (△印は減)
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
(2)無形固定資産				%			%	
1. 特 許 権			5,796			5,405		△ 391
2. 商 標 権			5,232			4,577		△ 655
3. 電 話 加 入 権			5,616			5,574		△ 42
4. そ の 他			4,334			3,401		△ 933
無形固定資産合計			20,978			18,957		△ 2,021
(3)投 資								
1. 投資有価証券※1			446,271			541,717		95,446
2. 関係会社株式			59,638			80,938		21,300
3. 出 資 金			82,780			84,880		2,100
4. そ の 他			5,380			4,656		△ 724
投資合計			594,069			712,191		118,122
貸倒引当金※2			56			47		△ 9
差引投資合計			594,013			712,144		118,131
固定資産合計			6,958,217	19.5		7,303,868	17.6	345,651
Ⅲ繰延勘定								
長期前払費用			17,533			9,448		△ 8,085
繰延勘定合計			17,533	0.0		9,448	0.0	△ 8,085
資 産 合 計			3,573,895.9	100.0		4,154,609.9	100.0	5,807,140
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形			1,530,152			2,209,535		679,383
2. 買掛金			1,448,546			1,577,059		128,513
3. 未払金			69,772			49,203		△ 20,569
4. 未払費用			345,772			405,495		59,723
5. 預り金			136,334			137,616		1,282
6. 前受収益			12,946			15,467		2,521
7. 法人税等引当金			2,887,527			3,906,174		1,018,647
8. 価格変動準備金※2			144,686			144,686		0
9. 返品調整引当金※2			316,695			361,501		44,806
10. 賞与引当金※2			503,183			615,540		112,357
11. そ の 他			3,920			20,157		16,237
流動負債合計			7,399,533	(20.7)		9,442,433	(22.7)	2,042,900

期 別 科 目	第63期(昭和47年3月31日現在)			第64期(昭和48年3月31日現在)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	
Ⅱ 固 定 負 債			%			%	
1. 預 り 保 証 金		2,633,057			2,849,428		216,371
2. 退 職 給 与 引 当 金※2		515,704			796,550		280,846
3. 海外市場開拓準備金※2		32,843			30,133		△ 2,710
4. 資 産 圧 縮 引 当 金※2		196,844			217,231		20,387
固 定 負 債 合 計		3,378,448	(9.5)		3,893,342	(9.4)	514,894
負 債 合 計		10,777,981	30.2		13,335,775	32.1	2,557,794
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資 本 金		5,000,000			5,000,000		0
(授 権 株 式 数)	(370,000千株)			(370,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(100,000千株)			(100,000千株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		5,287			5,287		0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		1,250,000			1,250,000		0
(2) 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		14,233,022			16,165,691		1,932,669
(3) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		4,472,669			5,789,346		1,316,677
利 益 剰 余 金 合 計		19,955,691			23,205,037		3,249,346
資 本 合 計		24,960,978	69.8		28,210,324	67.9	3,249,346
負 債 及 び 資 本 合 計		35,738,959	100.0		41,546,099	100.0	5,807,140

(注)

※1 このうち、郵便料金及び小荷物料金後納扱の担保として差入れてある有価証券は次の通りであります。

第63期 電信電話債券 8,563千円 鉄道債券 995千円

第64期 “ 10,143千円 “ 995千円

※2 貸倒引当金、価格変動準備金、返品調整引当金、賞与引当金、退職給与引当金、海外市場開拓準備金及び資産圧縮引当金は税法の規定による限度額(退職給与引当金は損金算入累積限度額)の100%を引当てたものであります。

(2) 損益及び利益剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第63期(自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)			第64期(自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)			増 減 (△印は減)
		内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	
I 売 上 高				%			%	
1. 総 売 上 高		31,745,539			36,360,843			
2. 売上値引及び戻り高		2,617,267	29,128,272	100.0	3,227,199	33,133,644	100.0	4,005,372
II 売 上 原 価 ①								
1. 製商品期首棚卸高		1,886,807			1,959,202			
2. 当期製品製造原価		8,980,165			10,131,150			
3. 当期商品仕入高		2,299,080			2,250,258			
合 計		13,166,052			14,340,610			
4. 他勘定振替高		584,273			743,810			
5. 製商品期末棚卸高		1,959,202	10,622,577	36.5	1,945,890	11,650,910	35.2	1,028,333
売 上 総 利 益			18,505,695	63.5		21,482,734	64.8	2,977,039
返品調整引当金繰戻			305,153			316,695		11,542
返品調整引当金繰入			316,695			361,501		44,806
差引売上総利益			18,494,153	63.5		21,437,928	64.7	2,943,775
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		607,685			706,935			
2. 広告宣伝費		2,814,528			3,137,613			
3. 販売促進費		661,560			605,961			
4. 特売費用		399,900			667,208			
5. 貸倒引当金繰入額		△ 1,441			2,488			
6. 役員報酬		78,575			96,760			
7. 給 料		1,926,371			1,788,195			
8. 賞与及び同引当額		839,091			824,740			
9. 退職給与引当金繰入額		88,408			210,609			
10. 福利厚生費		215,785			197,061			
11. 交 際 費		83,256			166,770			
12. 旅費交通費		382,802			314,115			
13. 通 信 費		123,682			129,473			
14. 保 險 料		24,672			23,278			
15. 消耗品費		147,728			145,325			
16. 修 繕 費		24,804			23,757			
17. 租 税 公 課		1,214,626			930,823			
18. 減価償却費		213,864			166,180			
19. 研究企画費		945,112			1,216,002			

科 目	期 別	第63期(自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)			第64期(自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)			増 減 (△印は減)
		内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	
20. 賃 借 料		238,067		%	280,359		%	
21. 電力燃料水道費		22,386			26,827			
22. 特 許 実 施 料		98,424			107,155			
23. そ の 他		520,858	11,670,743	40.1	589,805	12,357,439	37.3	686,696
営 業 利 益			6,823,410	23.4		9,080,489	27.4	2,257,079
Ⅳ 営業外収益								
1. 受 取 利 息		474,245			693,840			
2. 有 価 証 券 利 息		322			370			
3. 受 取 配 当 金		13,066			15,007			
4. そ の 他		222,181	709,814	2.4	141,210	850,427	2.6	140,613
当 期 総 利 益			7,533,224	25.8		9,930,916	30.0	2,397,692
Ⅴ 営業外費用								
1. 支 払 利 息		204,180			238,675			
2. そ の 他		—	204,180	0.7	25,332	264,007	0.8	59,827
当 期 純 利 益			7,329,044	25.1		9,666,909 390,634 578,056	29.2	2,337,865
Ⅵ 未処分利益剰余金								
1. 前期未処分利益剰余金			5,414,010			4,472,669		△941,341
2. 前期利益剰余金処分別 利 益 準 備 金		—			—			
配 当 金		2,500,000			2,500,000			
役 員 賞 与 金		40,000			40,000			
別 途 積 立 金		2,874,010	5,414,010		1,932,669	4,472,669		△941,341
繰 越 利 益 剰 余 金			—			—		
3. 繰越利益剰余金増加高								
固 定 資 産 売 却 益		56,743			73,654			
価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額		3,384			—			
海外市場開拓準備金繰戻額		—	60,127		2,710	79,364		19,237
4. 繰越利益剰余金減少高								
固 定 資 産 処 分 損		26,773			30,366			
海外市場開拓準備金繰入額		1,965			—			
資産圧縮引当金繰入額		237	28,975		20,387	50,753		21,778
繰越利益剰余金期末残高			31,152			28,611		△2,541
5. 当期未処分利益剰余金			7,360,196			9,695,520		2,335,324
法 人 税 等 引 当 額※2			2,887,527			3,906,174		1,018,647
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金)			4,472,669			5,789,346		1,316,677
(当期増加額)			(4,472,669)			(5,789,346)		

(脚注)

※1 (1) 棚卸方法

帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準

製商品、原材料、半製品 原価法(総平均法)

仕掛品 原価法(先入先出法)

貯蔵品 原価法(最終仕入原価法)

(2) 他勘定振替高は主として営業見本等を販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。

※2 法人税等引当額の内訳は次の通りであります。(単位 千円)

期 別	法 人 税	住 民 税	合 計
第 6 3 期	2,509,813	377,714	2,887,527
第 6 4 期	3,384,141	522,033	3,906,174

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第63期(自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)		第64期(自昭和47年4月1日 至昭和48年3月31日)		増 減 (△印は減)
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	
I 原材料費		7,076,165	79.1%	7,992,822	77.9%	916,657
II 労務費		1,298,999	14.5	1,695,461	16.5	396,462
III 経 費		569,189	6.4	570,957	5.6	1,768
(うち減価償却費)		(273,156)		(257,596)		(△15,560)
当期総製造費用		8,944,353	100.0	10,259,240	100.0	1,314,887
期首仕掛品棚卸高		317,881		256,775		△61,106
合 計		9,262,234		10,516,015		1,253,781
期末仕掛品棚卸高		256,775		358,743		101,968
固定資産勘定振替高		25,294		26,122		828
当期製品製造原価		8,980,165		10,131,150		1,150,985

(注) 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第63期(昭和47年5月30日)		第64期(昭和48年5月30日)	
		内 訳	金 額	内 訳	金 額
I 当期末処分利益剰余金			4,472,669		5,789,346
II 利益剰余金処分数額					
1. 配 当 金		2,500,000		2,500,000	
2. 役員賞与金		40,000		50,000	
3. 別途積立金		1,932,669		3,239,346	
合 計			4,472,669		5,789,346
III 次期繰越利益剰余金			0		0

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	三菱銀行	50円	2,240,000株	145,760千円	145,760千円	
	埼玉銀行	50	315,000	17,450	17,450	
	その他1,288銘柄		988,886	367,319	367,319	
	計		3,543,886	530,529	530,529	
公社債・地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	電信電話債券		17,480千円	10,833千円	10,193千円	
	鉄道債券		1,000	995	995	
	計		18,480	11,828	11,188	

(注) 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	3,941,372	112,873	32,451	4,021,794	2,055,863	1,965,931
機械及び装置	379,057	25,480	4,766	399,771	204,184	195,587
車両及び運搬具	2,092,334	163,851	97,152	2,159,033	1,626,570	532,463
工具器具及び備品	155,844	20,039	15,388	160,495	117,461	43,034
土地	2,429,787	73,803	80,339	2,423,251	2,108,211	315,040
建設仮勘定	3,139,877	136,164	25,459	3,250,582	—	3,250,582
	29,903	430,645	190,418	270,130	—	270,130
合計	12,168,174	962,855	445,973	12,685,056	6,112,289	6,572,767

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	製剤設備関係	80,227千円
	合成設備関係	74,531千円
工具器具及び備品	研究関係備品	56,515千円

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため規則第120条により省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
	イセワキ薬局 他 28 銘柄	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
			95,260	59,638	59,638	1,600	21,300	—	—	96,860	80,938	80,938
	合 計		95,260	59,638	59,638	1,600	21,300	—	—	96,860	80,938	80,938

(注) 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

(三) 関係会社貸付金明細表

資産総額の $\frac{5}{1,000}$ 以下であるため規則第122条により省略しました。

(四) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式						
		大正製薬株式会社株式	100,000,000株	50円	5,000,000千円	東京証券取引所	
		小 計	100,000,000株		5,000,000千円		
資 本 の 額			5,000,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	42,000千円		昭和36年6月23日再評価積立金の一部42,000千円を資本に組入れ、これに伴い新株式840千株を発行しました。				
	400,000千円		昭和39年5月29日資本準備金の一部400,000千円を資本に組入れ、これに伴い新株式8,000千株を発行しました。				
	142,160千円		昭和43年5月30日資本準備金の一部142,160千円を資本に組入れ、これに伴い新株式2,843,200株を発行しました。				
	合計 584,160千円						

(五) 資本剰余金明細表

増加額及び減少額がないため規則第124条により省略しました。

(六) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,250,000	—	—	1,250,000	当期増加額は前期決算の利益処分による増加であります。
任意積立金					
別途積立金	14,233,022	1,932,669	—	16,165,691	
合 計	15,483,022	1,932,669	—	17,415,691	

(ii) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
								当 期	累 計
有形 固定 資産	建 物	4,021,794	178,248	2,055,863	1,965,931	51.12%	定率法	—	—
	構 築 物	399,771	22,143	204,184	195,587	51.08	"	—	—
	機 械 及 び 装 置	2,159,033	157,826	1,626,570	532,463	75.34	"	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	160,495	18,155	117,461	43,034	73.19	"	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,423,251	100,473	2,108,211	315,040	87.00	"	—	—
	小 計	9,164,344	476,845	6,112,289	3,052,055	66.70		—	—
無形 固定 資産	特 許 権	14,678	1,721	9,273	5,405	63.18	定額法	—	—
	商 標 権	12,895	1,138	8,318	4,577	64.51	"	—	—
	そ の 他	14,236	933	5,261	8,975	36.96	"	—	—
	小 計	41,809	3,792	22,852	18,957	54.66		—	—
繰勘 延定	長期前払費用	34,932	8,232	25,484	9,448	72.95	定額法	—	—
	小 計	34,932	8,232	25,484	9,448	72.95		—	—
合 計		9,241,085	488,869	6,160,625	3,080,460	66.67		—	—

(注)

1. 各資産の償却は法人税法及び租税特別措置法に規定する基準を採用しております。
2. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額1,041千円が含まれております。
3. 当期償却額は次の通り計上されております。

販売費及び一般管理費 (減価償却費) 166,180千円

" (研究企画費) 65,093千円

製 造 経 費 257,596千円

(x) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
法人税等引当金	2,887,527	3,906,174	2,887,527	—	3,906,174
貸倒引当金	146,829	142,151	—	※ 146,829	142,151
価格変動準備金	144,686	144,686	—	※ 144,686	144,686
返品調整引当金	316,695	361,501	—	※ 316,695	361,501
賞与引当金	503,183	615,540	—	※ 503,183	615,540
退職給与引当金	515,704	369,746	88,900	—	796,550
海外市場開拓準備金	32,843	6,895	—	※ 9,605	30,133
資産圧縮引当金	196,844	49,223	—	※ 28,836	217,231
合 計	4,744,311	5,595,916	2,976,427	1,149,834	6,213,966

(注) ※は税法による取崩額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和48年3月31日現在

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 金	264,970	定期預金	15,200,000
当座預金	10,346	振替貯金	2
通知預金	1,518,000	合 計	16,993,318

(2) 受取手形

得意先より売掛金の決済として受入れたもので、期日別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和48年3月	589,545	昭和48年6月	41,749
" 4月	178,966	" 7月以降	30,640
" 5月	149,998	合 計	990,898

(3) 売 掛 金

相手先は全国の薬局及び薬店等であり、滞留状況は次の通りであります。

(単位 千円)

項 目 \ 期 別	第 6 3 期	第 6 4 期
期 末 売 掛 金 残 高	8,242,004	8,054,786
月 平 均 売 上 高	2,427,356	2,761,137
滞 留 期 間 $\left(\frac{\text{期末売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \right)$	3.4 カ月	2.9 カ月

(4) 棚卸資産

(単位 千円)

科 目	金 額	内 訳
商 品	487,246	医薬品 244,045 その他 243,201
製 品	1,458,644	医薬品 1,373,124 その他 85,520
半 製 品	101,138	自家消費用合成原料
原 材 料	629,957	原 料 490,519 包装材料 139,438
仕 掛 品	358,743	医薬品 313,705 その他 45,038
貯 蔵 品	104,872	消耗品その他
合 計	3,140,600	

(5) 短期貸付金 3,545,021千円

得意先等に対する貸付金であります。

(6) 仮払法人税等 1,443,761千円

法人税及び住民税の当期分中間納付額であります。

(7) 支払手形 (単位 千円)

期 日	金 額	内 訳	金 額
昭和48年4月	1,017,382	原 材 料	1,092,374
5月	1,192,153	仕 入 商 品	307,635
		広 告 宣 伝 費	493,828
		消耗品その他	315,698
合 計	2,209,535	合 計	2,209,535

(8) 買掛金 (単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
原 材 料	828,361	消耗品その他	292,276
仕 入 商 品	456,422	合 計	1,577,059

(9) 預り保証金 2,849,428千円

得意先との約定による営業保証金であります。

3. 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

(単位 百万円)

期 別		47年4月～6月	47年7月～9月	47年10月～12月	48年1月～3月	合 計
科 目						
前月よりの繰越		11,208	10,725	14,112	13,953	11,208
収入の部	営業収入	7,374	9,731	7,716	8,460	33,281
	その他の収入	538	132	99	182	951
	合 計	7,912	9,863	7,815	8,642	34,232
支出の部	商品原材料	2,044	2,384	2,550	2,394	9,372
	人件費	839	1,528	1,544	956	4,867
	配当金	2,142	354	1	1	2,498
	税金	1,568	10	1,914	47	3,539
	経費その他	1,670	2,056	1,736	2,054	7,516
	設備費	132	144	229	150	655
	合 計	8,395	6,476	7,974	5,602	28,447
翌月へ繰越		10,725	14,112	13,953	16,993	16,993

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 別		48年4月～6月	48年7月～9月	合 計
科 目				
前月よりの繰越		16,993	13,413	16,993
収入の部	営業収入	8,065	11,930	19,995
	その他の収入	235	95	330
	合 計	8,300	12,025	20,325
支出の部	商品原材料	2,720	2,870	5,590
	人件費	1,070	2,060	3,130
	配当金	2,150	350	2,500
	税金	3,330	15	3,345
	経費その他	2,330	2,260	4,590
	設備費	280	470	750
	合 計	11,880	8,025	19,905
翌月へ繰越		13,413	17,413	17,413

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	100株券 100株未満券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券	株券に関する手数料	名義書換 無 料
			新券交付 50円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	なし		